

平成30年度決算のお知らせ

年度末の年金純資産額は 20億1,184万円になりました

去る7月4日に開催された第34回代議員会において、当基金の平成30年度決算と事業報告が可決・承認されましたので、そのあらましをお知らせします。

¥ 年金経理

年金・一時金などの加入者のみなさんへの給付と、その財源となる年金資産の管理・運用に関する経理です。

年金経理の収入をみますと、掛金等収入1億9,008万円、その他に資産の運用収益2,225万円がありました。支出では、老齢給付金に1億121万円、脱退一時金の給付費1億8,170万円があり、その他に運用報酬等622万円、業務委託費159万円などがありました。当年度は脱退一時金の支出が大きく、当年度不足金

3,422万円が発生しました。年度末純資産（「資産勘定」の純資産から「負債勘定」の純資産を差し引いた額）は20億1,184万円となりました。今後も、運用機関と十分協議を重ねつつ、安全かつ効率的な運用を行ってまいります。

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日) (単位：千円)

費用勘定		収益勘定	
老齢給付金	101,210	掛金等収入	190,076
脱退一時金	181,697	保険資産に係る当期運用収益	22,253
運用報酬等	6,223		
業務委託費等	1,586		
経常支出	290,716	経常収入	212,329
		責任準備金減少額	44,167
		負債の変動	44,167
		当年度不足金	34,220
		基本金	34,220

計 290,716千円

貸借対照表

(平成31年3月31日現在) (単位：千円)

資産勘定		負債勘定	
流動資産	15,466	支払備金	9,701
		純資産	9,701
固定資産	2,006,070	責任準備金	2,141,704
純資産	2,021,536	負債	2,141,704
繰越不足金	95,649		
当年度不足金	34,220		
基本金	129,869		

計 2,151,405千円

¥ 業務経理

基金運営に必要な費用についての経理です。

業務会計の主な収入は、事業主のみに負担していたらいている事務費掛金998万円です。支出は、事務費953万円、代議員会費7万円、雑支出23万円などがありました。

当年度は剰余金41万円を計上し、繰越剰余金は5,328万円となっています。今後も業務の効率化を図り、経費の節減に努めてまいります。

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日) (単位：千円)

費用勘定		収益勘定	
事務費	9,528	事務費掛金	9,978
代議員会費	68	雑収入	250
雑支出	225		
剰余金	407		

計 10,228千円

貸借対照表

(平成31年3月31日現在) (単位：千円)

資産勘定		負債勘定	
流動資産	53,472	基本金	2,656
無形固定資産	214	繰越剰余金	53,280
固定資産	2,657	当年度剰余金	407

計 56,343千円

平成30年度 財政検証結果

年度末に保有している純資産額と、将来の年金給付に必要な給付債務とを比較し、財政運営が健全に行われているかどうか検証しています。



①純資産額	20億12百万円	平成30年度決算時の時価資産額
②責任準備金	21億42百万円	将来の給付を賄うために基準日において確保すべき資産額
③最低積立基準額	22億25百万円	解散したと仮定した場合に、基準日において確保すべき資産額

	当基金の検証	基準	判定
継続基準	0.93	≥1.00	△
非継続基準	0.90	≥1.00*	△

※1.00以上、または0.90以上であり過去3年度のうち2年度以上で法定水準（決算日が平成27年3月31日～28年3月30日の年度は0.96、平成28年3月31日～29年3月30日の年度は0.98、平成29年3月31日以降の年度は1.00）以上

● 継続基準の財政検証

基金が今後も存続するという前提で、積立金の保有状況を検証します。「純資産額」が「責任準備金」を上回るか、下回っても許容繰越不足金の範囲内であることが求められます。

→ 当基金はこの基準に抵触しましたが、不足金額が許容繰越不足金内であるため掛金の再計算の必要はありません。

● 非継続基準の財政検証

仮に基金が解散したと仮定した場合に、必要な積立金を保有しているかどうかを検証します。この基準に抵触した場合は、追加の掛金を設定する必要がある場合があります。

→ 当基金はこの基準に抵触しましたが、翌年度の資産の増加見込み額が積立に必要な額を上回っているため特例掛金の抛出の必要はありません。